



平成 23 年 8 月 11 日

各 位

上場会社名 株式会社 正興電機製作所
代表者 代表取締役社長 井上 信之
(コード番号 6653 福証)
問合せ先責任者 経営統括本部長 田中 勉
(TEL 092- 473-8831)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 8 月 11 日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成 23 年 8 月 26 日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 200,000 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 451 円
(4) 資 金 調 達 の 額	90,200,000 円
(5) 募 集 又 は 処 分 方 法	第三者割当による処分
(6) 処 分 先	株式会社山口銀行
(7) そ の 他	該当事項はありません。

2. 処分の目的及び理由

当社の事業を推進する上で地場金融機関との関係強化は重要な要素であり、株式会社山口銀行との関係強化を目的として第三者割当による自己株式の処分を行うことを決定いたしました。

これにより、中華人民共和国での金融事業に強みを持つ株式会社山口銀行との協力体制が強化され、国内および中華人民共和国における当社の事業推進の安定化ならびに財務体質の強化を図る予定であります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

90,200,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

当該自己株式の処分につきましては、当社の国内外の事業推進の安定化を目的とした金融機関との関係強化の一環として実施するものであります。従って、当該自己株式の処分により調達する資金につきましては、全額運転資金に充当する予定であります。

なお、支出時期までの資金管理につきましては、銀行口座にて適切に管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当該自己株式の処分により調達する資金は、当社の業務運営に資するものであり、また、財務の健全化につながるものであることから、当該資金の使途は合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、当該自己株式の処分にかかる取締役会決議の直近1ヶ月（平成23年7月11日から平成23年8月10日まで）の福岡証券取引所における当社株式の終値平均値である451円（円未満切捨て）といたしました。

また、直近1ヶ月間の当社株式の終値の平均値を採用することにしたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く、合理的であると判断したためです。

なお、当該価額は、取締役会決議の直前成立日（平成23年8月8日）の終値458円との乖離率-1.53%、取締役会決議前3ヶ月（平成23年5月11日から平成23年8月10日まで）終値平均値である438円（円未満切捨て）との乖離率+2.97%、及び同じく6ヶ月（平成23年2月11日から平成23年8月10日まで）終値平均値である437円（円未満切捨て）との乖離率+3.20%となっております。上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役4名（うち3名は社外監査役）が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式の処分株式数は200,000株であり、当社発行済株式総数に占める割合は1.67%、議決権ベースでは1.88%と希薄化は小規模であります。また、「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、当社の事業推進の安定化ならびに財務体質の強化により、当社の企業価値の向上に繋がり、また株主価値の向上も見込まれるため、株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 名 称	株式会社山口銀行
(2) 所 在 地	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役頭取 福田 浩一
(4) 事 業 内 容	銀行業
(5) 資 本 金	10,005百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和19年3月31日
(7) 発 行 済 株 式 数	200,000,000株
(8) 決 算 期	3月31日
(9) 従 業 員 数	2,349人
(10) 主 要 取 引 先	各分野にて業務を展開しており多数の取引先を有しております。
(11) 主 要 取 引 銀 行	—
(12) 大株主及び持株比率	株式会社山口フィナンシャルグループ 100%
(13) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	銀行取引があります。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結純資産	316,592	344,397	349,568
連結総資産	5,094,895	5,687,341	5,738,044
1株当たり連結純資産(円)	1,575.25	1,713.51	1,738.19
連結経常収益	119,443	106,435	105,342
連結経常利益	14,664	26,632	27,178
連結当期純利益	11,283	16,675	15,965
1株当たり連結当期純利益(円)	56.42	83.38	79.83
1株当たり配当金(円)	27.6	19.00	14.92

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

なお、処分先である株式会社山口銀行は、株式会社東京証券取引所の上場会社である株式会社山口フィナンシャルグループの完全子会社であります。

(2) 処分予定先を選定した理由

処分先である株式会社山口銀行は、地元金融機関として、当社の財務活動をサポートして頂いております。

今後、株式会社山口銀行との関係強化を図り、事業推進の安定化ならびに財務体質の強化を図ることが重要と考えており、処分先として選定いたしました。

(3) 処分予定先の保有方針

処分先からは、中長期に亘り継続的に当社株式を保有する旨の確約を頂いております。また、当社は処分先との間において、払込日から2年以内に当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名又は名称、住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由及び譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

直近決算期の財務諸表等の資料により、当該処分の払込みに必要かつ十分な財産を有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (平成23年6月30日現在)		処分後	
九州電力株式会社	14.52%	九州電力株式会社	14.52%
株式会社日立製作所	13.63%	株式会社日立製作所	13.63%
株式会社正興電機製作所 (自己株式)	11.05%	西日本鉄道株式会社	9.47%
西日本鉄道株式会社	9.47%	株式会社正興電機製作所 (自己株式)	9.38%
株式会社九電工	5.18%	株式会社九電工	5.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・西部瓦斯株式会社退職給付信託口)	4.62%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・西部瓦斯株式会社退職給付信託口)	4.62%
株式会社福岡銀行	4.33%	株式会社福岡銀行	4.33%
土屋 達雄	4.05%	土屋 達雄	4.05%
株式会社西日本シティ銀行	3.84%	株式会社西日本シティ銀行	3.84%
土屋 直知	2.52%	土屋 直知	2.52%

(注) 処分後の大株主及び持株比率については、平成23年6月30日の株主名簿を基準に、本件自己株式の処分による増減株式数を考慮したものであります。

8. 今後の見通し

当期連結業績予想への影響はございません。

(企業行動規範上の手続き)

○ 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、① 希釈化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、福岡証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第2条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (連結)

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
連結売上高	17,432百万円	16,844百万円	17,149百万円
連結営業利益	△284百万円	207百万円	150百万円
連結経常利益	△440百万円	238百万円	82百万円
連結当期純利益	△1,558百万円	3百万円	△303百万円
1株当たり連結当期純利益	△146.48円	0.29円	△28.51円
1株当たり配当金	5.00円	7.50円	5.00円
1株当たり連結純資産	444.30円	431.05円	395.60円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成23年8月11日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	11,953,695株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
始値	328円	485円	470円
高値	580円	520円	540円
安値	260円	385円	406円
終値	495円	470円	406円

② 最近6か月間の状況

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
始値	437円	433円	435円	440円	434円	425円
高値	441円	445円	480円	440円	463円	468円
安値	422円	430円	423円	420円	416円	425円
終値	437円	445円	444円	426円	416円	460円

③ 処分決議日の直前成立日における株価

	平成23年8月8日
始値	458円
高値	458円
安値	458円
終値	458円

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

10. 処分要項

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 処分株式数 | 200,000 株 |
| (2) 処分価額 | 1 株につき 451 円 |
| (3) 処分価額の総額 | 90,200,000 円 |
| (4) 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (5) 払込期日 | 平成 23 年 8 月 26 日 |
| (6) 処分後の自己株式数 | 1,121,311 株 |
- (ただし、平成 23 年 7 月 1 日以降の単元未満株式の買取り分は含んでおりません。)

以 上